

◆障害者自立支援法◆

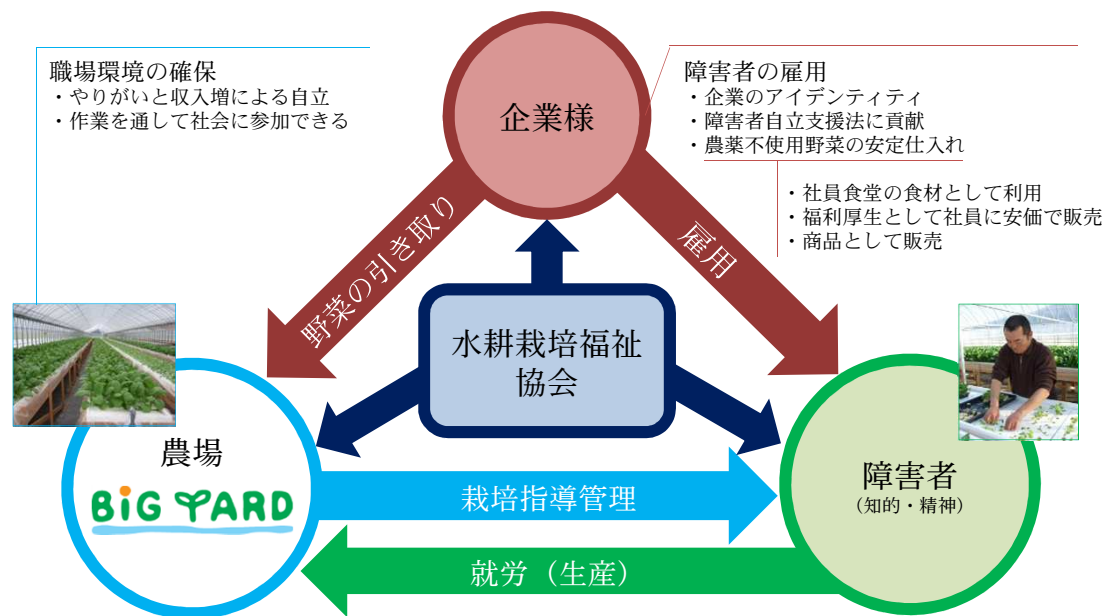
企業は、障害者雇用の義務が法律「障害者雇用率制度」によって定められています。常用雇用労働者数が56人以上の一般事業主は、その常用雇用労働者数の1.8%以上の身体障害者又は知的障がい者を雇用しなくてはなりません。未達成の場合、法定雇用障がい者数に不足する障がい者数に応じて一人につき月額50,000円の障害者雇用納付金を納付しなければならないこととされています。

■企業人事ご担当者様、御社の障害者雇用をサポートいたします！

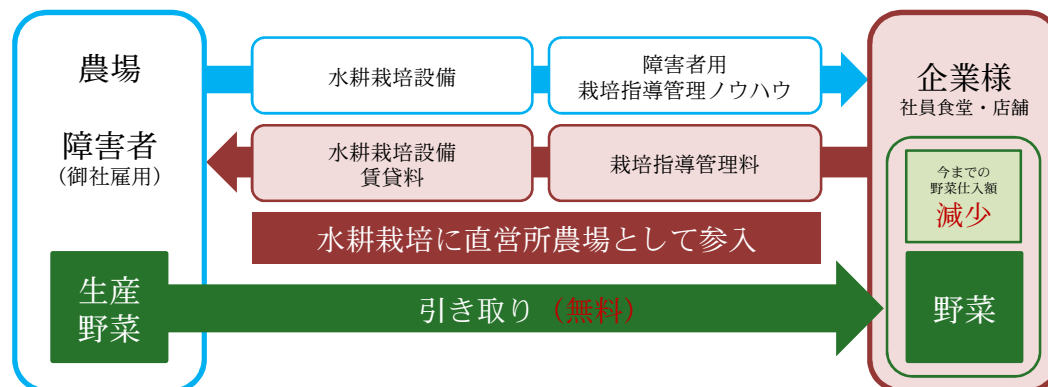
私たちは下記のような仕組みを構築し、企業様の障害者雇用促進、障害者の方々の就労促進をサポートしております。多くの障害者の方々に就労いただき、全国平均の約7倍の収入が得られるようにまできました。

企業様にご提供できるメリットも多く、おかげさまで様々な職種の企業様にご参画いただけるようになりました。特に、外食産業・社員食堂をお持ちの企業様・学校給食等の企業様にメリットが大きいようです。ぜひ、御社のご参画およびお問合せをお待ちしております。

【水耕栽培を活用した障害者雇用サポートシステム】



■企業様参画のための仕組み



企業様の今までの野菜仕入れの減少金額と、農場にお支払いいただく賃料・管理料が同等になることを目指します。
これを言い換えれば、障害者の方が自ら稼いでいるということなのです。

■参画企業様のメリット

1. 社員食堂での野菜使用は、社員の**安心・安全・健康**を企業が実施する福利厚生となる
2. 店舗での使用は、**水耕栽培直営農場**をPRすることで、他店との差別化が図れる
3. **障害者自立支援法**に貢献し、社会的責任を積極的に果たすことを示す

■障害者雇用サポートシステム実施までの流れ

